

地域におけるライフスタイル変革の可能性

～日本国内のトランジションタウンの事例から学ぶ～

法政大学サステイナビリティ研究所 白井 信雄

赤坂溜池クリニック 松尾 祥子

要旨

本研究では、社会経済システムの在り方や生活様式の見直しを具体化する活動として「トランジションタウン」に注目した。トランジションタウンは、①双子の危機（気候変動とピークオイル）、②レジリエンス、③リエコノミーとリローカリゼーションを基本理念とし、既存の都市をフィールドとした社会変革を志向する活動である。2006年にイギリスで始められ、2008年に日本に導入されたトランジションタウンは、全国各地で導入されている。藤野と浜松の活動主体へのインタビュー調査の結果、次の点が明らかになった。

- (1) 藤野と浜松の事例では、説明会を皮切りに、何をしたいかを話し合うワークショップにより活動が開始され、特色ある活動を展開し、地域に根付きつつある。
- (2) トランジションタウンの活動は、食・エネルギー・

住・森林・教育・安全・経済・まちづくり・健康・精神・広報等、多岐の分野にわたる。これらの活動は、内容の新しさ、自由自在な多発性、アマチュアに留まらない専門性、という点で変革的である。

- (3) 藤野の地域通貨、浜松のフォレストガーデン等の活動は、コンヴィヴィアリティ（自立共生）を具現化している。脱依存や創造性、自発性を重視する点で、環境配慮の普及に係る行政施策は学ぶべき点がある。
- (4) 域内での活動形成、一般への普及、地域間の普及において、専門的なノウハウやネットワークが活かされており、今後も活動が根付き、拡がりを示す可能性がある。

キーワード：ライフスタイル変革、トランジションタウン、コンヴィヴィアリティ

The possibility of Lifestyle Innovation in a Region:

～ Learning from a Case Study of a Transition Town in Japan ～

Hosei University Institute for Sustainable Research

Nobuo Shirai

Akasaka Tameike Clinic

Shoko Matsuo

Abstract

In this study, we analyzed the “transition town” that shapes changes in the socio-economic system and lifestyle. Transition town have concepts as follows: ① twin crises, climate change, and peak oil; ② resilience; and ③ re-economy and re-localization. Transition town as a social movement change the system in existing cities. They were started in 2006, introduced to Japan in 2008, and eventually spread through the land.

As a result of the interview survey of actors in Fujino and Hamamatsu, the following was revealed:

- (1) In Fujino and Hamamatsu, starting with an explanatory meeting, a workshop was held to

talk about people's desired actions. The unique activities were started and are continuing.

- (2) The activities vary as follows: food, energy, housing, forestry, education, safety, economy, town management, health, spirituality, information, and so forth. They are unique and innovative regarding the novelty of activities, the multiple generations on the land, and the specialty of skills.
- (3) The concepts of conviviality took shape through the “local-money system” in Fujino and the “forest garden” in Hamamatsu. They have many points to learn about, with an emphasis on dependency, creativity, and spontaneity. The environmental measures that

are deadlocked impact the eco-lifestyle; we can learn from some of the activities.

- (4) They use know-how and networks in making activities in the region and in spreading these activities to the common people. The

movements can spread in the region and the inter-region in the future.

Keyword: lifestyle innovation, transition town, conviviality

はじめに

地球温暖化、エネルギーの枯渇問題など、私達の将来の持続可能性を損なう恐れがある環境問題の解決のためには、大量生産・大量流通・大量消費・大量廃棄を基調とする産業や生活のあり方の見直しが必要であると指摘されて久しい。

例えば、第一次環境基本計画（1994）では、第1部の中で、「今後対応すべき環境問題の特質」として、「今日の環境問題の多くは、都市・生活型公害や地球温暖化問題等に見られるように、通常の事業活動や日常生活一般による環境への負荷の増大に起因する部分が多い。その解決のためには、経済社会システムの在り方や生活様式を見直していくことが必要であり、そのために、広範な主体による自主的、積極的な環境保全に対する参加が必要である。」と記している。

このため、国の政策では、単体対策ではなく、地域全体での総合的な取組みを推進してきた。その延長上に、近年の環境モデル都市や環境未来都市等の取組み¹⁾があり、環境に配慮する理想の実現を目指している。

環境未来都市の計画には、「ライフスタイル変革」と表記した取組みがみられる。これまでとは異なる環境配慮型で豊かな生活様式への転換を意図した表記だと考えられるが、その内容は、住宅用太陽光発電の普及に伴う発電量の見える化と節電行動のナビゲーションをさしている。つまり、日常生活におけるエネルギー消費行動の改善を促すもので、抜本的という意味でのライフスタイル変革にはなっていない。生活様式やその根底にある価値規範を変えない、表層的な改善は、「経済システムの在り方や生活様式を見直す」という要請に応えたことにならない。

そもそも、政府の「新成長戦略」(2010年6月閣議決定)に示されたように、環境未来都市の狙いは、「未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る」ことにある。環境未来都市は、経済成長戦略として位置づけられるもので、「経済システムの在り方や生活様式を見直す」モデルを作ろうという志向が欠如しているのであるから、抜本的なライフスタイル変革に踏み

込むものにはならないと考えられる。

一方、環境政策においては、温室効果ガスの排出削減が特に民生家庭部門で削減できていないように、今もまだ、不特定多数の環境配慮の普及を図ることが課題となっている。このため、マスメディアの活用、企業ぐるみの取組を促すなど、戦略的な環境広報がなされてきたが、そうした手法にも行き詰まり感がある。「チームマイナス6%」という2010年の温室効果ガス排出削減率6%を目指した国民運動は、クールビズの普及で成功をおさめたが、それに続く成果は十分とはいえない。

こうした環境配慮の普及の行き詰まりの理由は、①戦略性がなく、限定的な予算内での創意工夫に留まっていること、②普及啓発の手法が精緻でないこと等にあると考えられる。加えて、③普及を図ろうとする環境配慮行動自体に魅力がなく、やり甲斐や楽しさが創出されていないことも、普及の阻害要因になっていると考えられる。

特に、変革的な生活様式の創出が普及啓発の膠着を打開する可能性があると考えられる。しかし、行政の普及施策では、公益性の観点から、特定の主体の一步進んだ取組みよりも不特定多数への普及が優先される傾向にある。生活様式の見直しに踏み込んだ学習や変革的なライフスタイルの普及は、普及施策としては扱いにくいと考えられる。

以上のように、環境未来都市等におけるライフスタイル変革に係る取組みは従来の生活様式の効率化支援に留まっており、環境配慮の普及政策において普及を図ろうとする行動もまたライフスタイル変革に踏み込んでいない状況にある。

現状の膠着を打開し、環境問題の構造的解決を図るためには、新たなライフスタイルを創造し、それを広げていくこと、また生活様式の見直しに踏み込んだ、生活者の気づきと主体的な取組みを促すような普及政策が展開することが期待される。

本研究ではトランジションタウンという社会運動を取りあげる。この運動は、都市と隔絶した閉鎖的な空間での理想を求めたエコビレッジ²⁾の反省を踏まえた、気候変動やエネルギー問題への取組みである。パーマカルチャー³⁾によって開発された生活技術、オープンスペー

ス・テクノロジー⁴⁾のようなコミュニケーション技術を使い、地域変革を目指す活動として、イギリスで起こった新しい活動である。

トランジションタウンの活動は、社会経済システムの変革的な方向性を視野に入れつつも、既存の社会の中で、既成の規範と調和しながら、社会変革を目指している。この意味では、現実根差すことと変革的であることとの折り合いを創造しようとしている点で、これまでの社会変革の活動と異なる。また、これまでの環境政策の取組みは参加してこなかった若年層が中心となり、東日本大震災以降に日本国内各地にも広がりつつある。トランジションタウンの活動に、これまでの環境施策の閉塞を打開する方法を見出すことができないだろうか。

1. 研究の方法

(1) 既往研究

トランジションタウンに関する研究としては、関根・糸長(2010)があるが、発祥の地であるイギリスの事例を研究したものであり、日本国内の活動を分析した研究はない。トランジションタウンの活動が揺籃期にあることから、事例研究の対象とする段階になかったためであり、本研究がトランジションタウンの国内研究の先鞭をつけるものとなる。

(2) 研究の目的

ライフスタイル変革を具体化する動きとして、トランジションタウンに注目し、理論、活動の実態を明らかにし、既存都市の構造変革の具体的方向性や普及啓発施策が学べき点を考察する。

(3) 研究の方法

トランジションタウンという活動の経緯や理論、国内外の動向を、文献や国内キーパーソンへのインタビュー調査により整理する。

- ① トランジションタウンの活動におけるライフスタイル変革の具体像を、日本国内各地の活動の内容の文献調査、WEB、ブログ、フェイスブック(以下、fbと表記)の検索により把握する。
- ② トランジションタウンの具体的な事例として、藤野と浜松の取組みをとりあげ、訪問によるインタビュー調査により、活動の具体像を明らかにする。

藤野は、日本でのトランジションタウンの先駆けとなった地域であり(2008年活動開始)、日本の活動の先駆者的な役割を果たしてきた。浜松は、2010年に活動を開始した地域で、比較的活動規模が大きく、地

域内の企業や行政との連携等も見られることが確認できたため、調査対象とした。

現地インタビューでは、地域での活動がどのように立ち上がり、どのように地域に広がったかという経緯を把握した。また、トランジションタウンの活動が各地域で形成されてきた要因を明らかにする。

- ③ 上記を踏まえて、トランジションタウンにおける活動の特性を、次の3つの観点から考察する。

- a) 変革性：環境未来都市における「ライフスタイル変革」の取組み等と比較して、どのように異なり、変革的であるか。
- b) コンヴィヴィアリティ(自立共生)：住民の幸福や生活の豊かさを実現する取組みとなっているかどうか。
- c) 普及・波及可能性：日本の地域における取組みとして、行政施策としても受け入れられ、普及・波及していく可能性があるか。

ここで、コンヴィヴィアリティとは、イヴァン・イリイチ(1989)が産業主義的な生産性の正反対を明示する用語として提起した言葉である。コンヴィヴィアリティな社会では、「人間の自律性が最大限に活かされており、よろこびにあふれた節制と人を解放する禁欲の価値が再発見される」。この節制とは、「人の結びつきから気をそらせたり、それに対して破壊的であったりする楽しみだけを排除する」ことである。ライフスタイル変革における同概念の重要性の解釈も含めて、考察を行う。

2. 研究の結果

2.1 トランジションタウンの活動理念

トランジションタウンは、2006年、イギリスのトットネスで、ロブ・ホプキンスらにより始められた。ロブ・ホプキンス(2013)が記し、長坂(2014)が指摘しているように、トランジションタウンの活動理念としては、①双子の危機(気候変動とピークオイル)、②レジリエンス、③リエコノミーとリローカリゼーションの3点が重要である。

1つめの双子の危機は、活動を正当化する問題意識である。エネルギーの大量消費と枯渇性資源への過剰依存を根本とする点で、気候変動とピークオイルの問題を双子の危機と捉えている。

2つめのレジリエンスについては、学術的には様々な定義がなされているが、ロブ・ホプキンス(2013)は、「ひとつのシステムー個人から経済全体までが持つシステムーが、変化や外部からの衝撃を受けたときに起こす機能を結合し維持する能力」と定義している。エネル

ギーの外部からの供給停止に対する対応力等がこれに相当する。

3つめに、大量消費や枯渇性資源に依存する経済の再構成（リエコノミー）とそれを実現するための地域回帰（リローカリゼーション）を重視している。これらの理念は、第一次環境基本計画が記した「経済社会システムの在り方や生活様式を見直し」を、より変革的に（あるいは、従来の様式に対して、より代替的に）実施する方向を示している。

また、問題認識やレジリエンスの概念が現在のであるが、エコノミーやリローカリゼーション等の概念は、1970年代以降に提唱されてきた適正技術や地域主義、内発的發展論等に通じるものである。新しいようであり、歴史的な議論を踏まえている点（すなわち、これまでの理論が活かされている点）が、トランジションタウンの理念の特徴である。

2.2 日本国内のトランジションタウン

（1）活動の契機

日本に、トランジションタウンの活動を持ち込んだ中心人物の一人が、榎本英剛氏（以下、敬称略）である。同氏は、ロブ・ホプキンスのワークショップに参加して、仲間とともに、トランジションタウンを日本の地域で立ち上げることを目的に、2008年6月に、「トランジション・ジャパン」を発足させた。

2008年に説明会を開始し、「ワールド・カフェ」や「オープンスペース・テクノロジー」という多くの人に発言機会を広げるワークショップ手法を用いて、東京中心そして全国に活動を広げていった。

（2）活動地域

トランジション・ジャパンの資料によれば、「2009年

初めに、藤野、葉山、小金井の3地域から立ち上がり始め、トランジション・ジャパン発足から2年を経た2010年7月、日本でのトランジションタウン数は15」になったとされる。

2015年8月現在、WEB、ブログ、fbの検索から、トランジションタウンと名がつく各地域の団体を数えると、全国で45団体にのぼる。東日本大震災以降、原発事故や停電等に対する意識の高まり、活動が広がったと考えられる。

（3）活動規模

各団体は会員制ではなく、ゆるやかなネットワークであるため、活動規模は正確には把握できないが、該当fbの参加人数（「いいね」の数）を把握した。この結果、13人のところもあると、トランジションタウン・豊橋のように10,161人のところもある。次いで、fbへの参加人数が多いところをあげれば、藤野（1,450人）、都留（1,165人）、鈴鹿（705人）、葉山（845人）、宮崎県青島（467人）、横浜（457人）と続く。

（4）活動内容

各地域では、ワークショップを行い、その結果、あるテーマに対して興味のある人がある程度数になったら、ワーキンググループ（以下、WG）を設置し、活動を始めるというスタイルをとっている。このため、活動は固定化されずに、常に変化している状態にあるが、調査時点で把握された活動を表1にまとめた。

2.3 トランジションタウン藤野の事例

（1）活動の契機

藤野は、日本にトランジションを導入した榎本が帰国後に移住した場所である。藤野は神奈川県北西端、相模

表1 日本各地のトランジションタウンで設置されているワーキンググループ

①食関連	持ち寄りごはん、発酵、パンづくり、畑、コンポスト、有機農業、養鶏、保存食づくり
②エネルギー	非電化、自然エネルギー、制約の方法（省エネルギー）
③住まい	ガーデニング、リフォーム、竹小屋づくり、自然住宅、シェアハウス
④森林整備	間伐、植林、水脈整備
⑤教育	子育てサークル、森のようちえん、自然育児の会、トランジショントレーニング
⑥安全	防犯パトロール、防災
⑦経済	地域通貨、コミュニティ・ビジネス、マーケット、エコカフェ、エコツアー、起業支援、雇用創出、地域ファンディング
⑧まちづくり	地域の基本構想提案、まちあるき
⑨健康・医療	セルフケア、アロマ&ハーブ、健康講座、整体ワークショップ、高齢者との交流、死生観、統合医療
⑩心・精神	上映会、お話し会、内なるトランジション（自分と他者、地球とのつながりを取り戻す）、タイムライン（未来を描く）
⑪広報	インターネットラジオ、ツアー、イベント

湖のほとりにある人口約1万人の山間であり、東京圏郊外の地である（現在は、相模原市緑区）。榎本は、2008年、パーマカルチャーセンタージャパンの活動拠点があり、こどもの教育のためのシュタイナー学校⁵⁾のある藤野での活動を決めて、この地域に移住した。藤野市のキーパーソン何人かに相談する中で、好意的な市議さんの新春のつどいのゲストの一人として話をさせてもらう。そして、2009年2月にトランジションタウンの説明会をこの地で開催した。

藤野の活動の中心メンバーである池辺潤一氏、小山宮佳江氏（以下、両名とも敬称略）も、説明会に参加した。自然志向の建築家である池辺は、当時を次のように振り返る。榎本の提起に呼応した人々の受け止め方の一端を示している。

「そういうのをみんなが待っていたという感覚があった。自給自足の暮らしをしたい、でも現実味を帯びていない。また、自給自足で自分だけが助かったところで、それでいいのかと思っていた。そこに、コミュニティ単位での自給自足という言葉が響いた。」

（2）活動の経緯と概要

榎本は、個人の可能性を引き出すコミュニケーション手法「コーチング」を日本に紹介し、実績を上げた人物である。2009年2月以降、コーチングで学んだことを活かしながら、人がそれぞれの思いを共有する対話の場を設けたところ、いろんな思いが集まってきた。さらに、オープンスペース・テクノロジーという手法でワークショップを開催し、自発性とアイデアを引きだした。ソーラークッカー、保存食を学ぼうなど単発のイベントも行われるようになるが、「点の活動でしかなく、イベント開催するがそれで終わるという状況であった」（池辺談）という。

2回目のオープンスペース・テクノロジーによる対話のなかで、参加者から「藤野で持続可能な暮らしをしたいと思ってきたけれど実際には、平日は勤めにでて休日だけの活動になってしまう。地域のなかで完結する暮らしをしたいけど、どうなんだろう」という声があり、地域通貨⁶⁾の可能性を検討するWGが立ち上がる。地域通貨の方式は様々だが、通帳方式⁷⁾ならば少人数でもはじめられると考え、「地域通貨よろづ屋」という名前で、2009年に開始した。2010年の春には60-70名が参加した。「いままで活動が点だったものが線に、そして面になった。藤野で、トランジションタウンが、根付いたのは地域通貨が大きかった。」（池辺談）という。地域通貨は交換の手段であるとともに、人と人のつながり、さらには情報共有の手段となったのである。

さらに、東日本大震災後、「藤野電力」が立ち上がる。「エネルギーという大きな問題をどう扱うか、東電の電力を使いたくないけどどうしたらいいか」という不安をメーリングリスト（以下、ML）で出しあっていたところ、「エネルギーのことを話そうの会」ができ、「ということが不安か、何ができるか」を話したという。「みんな不安だろうけど、自家発電ができるよ」という流れが、MLの中でおき、毎年夏に行われる「ひかり祭り」の電源を自然エネルギーで賄おうことになった。藤野電力は中古の太陽光パネルを数枚設置する小規模なものであるが、メディアに取り上げられ、「藤野の他の住民が知るようになって、住民からも認められるようになった」という（池辺談）。

2012年には、「お百姓くらぶ」が活動を開始した。TPP（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement：環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉が始まった頃である。fbで問題意識が高まっていると感じて、池辺が「食と農のWGをやらないか。災害があったときの自給、みんなで穀類大豆をやっていこう。」と呼びかけ、活動が開始された。

さらに、藤野では、「内なるトランジション」という活動もある。1・2ヶ月に1回くらいで集まり、参加した人同士で、映像をみて、自分のなかから沸き起こってきたもの、コミュニティのこと、地域のことを話し始める。そうして、価値規範の持ち方等に踏み込む、「深い話し」を行うという。

この他、藤野では、森林整備を行う「森部」の活動、「健康と医療」に関する活動もある。森林整備は、鳥獣被害が深刻ななか、森の中で何が起きているのかを知りたいということをきっかけに、地主と交渉して、巻き枯らし⁸⁾の方法による間伐を協働作業で実施している。「健康と医療」の活動は緩和ケアを行う医師の開業を契機にたちあがり、現在は、医療機器メーカーに勤務する方を中心に、高齢者や認知症の方と話に行く活動を行っている。

（3）これまで活動の形成要因

①なぜ、藤野で活動が始められたか

藤野で、トランジションタウンの活動がいち早く立ち上がり、広がった理由として、理論的リーダーである榎本氏の存在があるが、藤野の地域特性による点も見逃せない。

藤野は、藤田嗣治らの有名な芸術家が戦時中に疎開し、そのまま住み着いた地である。その後、地域行政も、「アートの棲むまち」を掲げ、「ふるさと芸術村構想」を進め、さらに多くのアーティストの移住を受け入れてきた。「移住者や新しいものを受け入れる許容力があり、

パーマカルチャーセンターやシュタイナー学校も廃校になった学校を使って活動をしている。移住者達も、アートを活かしたまちづくりに協力的で、行政と連絡をとりながら活動をしている人も少なくない。手づくりや人との関係を重視するシュタイナー学校に子どもたちを通わせている親達にも、コミュニティづくりに関心を持っている人が多い⁹⁾ という特徴をもった地域である。藤野という地域で、活動の土壌が積み重なってきた様子は、池辺の次の発言に要約される。

「最初は、シュタイナーに通う世帯と地元と距離感があったが、11年たって、徐々に地域に浸透してきた。芸術家が土壌を作ってくれていたこともあるし、パーマカルチャーもある。そのなかで育ってきたものがトランジションタウンである。パーマカルチャーをコミュニティに展開したとき、トランジションタウンになった。」

②なぜ、地域通貨は機能しているか

藤野の取組みでは、地域通貨が機能していることが特徴である。1999年にNHK-BSで放映された「エンデの遺言」という番組が契機となり、2000年代前半が地域通貨ブームのピークであったとされる。2002年版の環境白書でも、地域通貨をとりあげている。同白書では、「世界で地域通貨を発行する組織は数千を超え」といわれており、国内においては、100を超える地域が地域通貨の実施及び準備を始めており、兵庫県、高知県等は地域通貨の発行団体に対する補助制度を導入しています。」と記した。徳留佳之の「地域通貨全リスト」によると、2004年時点で、650件の地域通貨が観測されている。しかし、その後にはほとんどの地域で地域通貨は廃止された。

時代を経て、こうした過去の経験を知らずに立ち上げられた藤野の地域通貨は、MLを上手く使っていることに特徴がある。ML上では毎日3、4個の取引が行われている。「これ、あまっているけどいらない」、「私こんなことはじめて」など、コミュニティ・ビジネスにつながるやりとりがされている。

藤野の地域通貨の成功要因として、池辺から2点があげられた。1つは「この取引が成り立つ基盤は信用であり、説明会に参加して、理解してもらってから参加してもらうようにしている」ということである。

2つめに、「お互い様の関係の可視化」をしている点がある。「MLに「これを出来る人はいますか?」と投げかけるが、返信は直接メールで行う事にした。その投げかけ投稿はみんなが見るため、その後どういう解決にいたったかを投げかけた人がMLで報告するというルールを作ったのである。誰かが誰かに助けてもらって感謝

されることが、日常的に可視化されることが、MLの魅力となっている。」という。

2.4 トランジションタウン浜松の事例

(1) 活動の契機

2010年11月に大村淳氏と大村智子氏の夫妻（以下、敬称略）が、パーマカルチャーと一緒に学んでいた仲間2名で、活動を立ち上げた。

大村夫妻は、田舎暮らしへの希望が高まる一方、新たな土地に移住することでの隣近所との付き合いに対しての不安も感じていた頃、パーマカルチャー講座で、トランジションタウンのことを学んで関心を持ち、地元である浜松での立ち上げを検討した。

浜松という政令指定都市は、コミュニティづくりの規模とは異なるという周囲の意見もあったが、3人集まればできるのだから実験的にやってみようと開始した。

当初は、浜松という規模より大きくつくり、後で小さい形に分かれていけばいいなと「遠州トランジションタウン」という名前で自宅を活動拠点にした。

2011年11月と翌年の1月に説明会を、オープンスペース・テクノロジーを採用して実施したところ、「あそこに参加するととにかく面白い」と人が集うようになった。

2011年3月、東日本大震災をきっかけに一気に活動への関心が高まった。不安な気持ちを内に抱いて集まる人が増え、「一品持ち寄り会」で、ただみんなで過ごす会を開催し、話をする機会をもつようになった。

(2) 活動の経緯と概要

大村智子は、活動の考え方を次のように語る。

「活動は本人の自主性を重視している。やめることもやることもいい。だから、ストレスなく楽しくやれる。いろいろな思いを持った人の実体験が得られる場である。何をしたら、トランジションタウンだという基準はない。大人のサークル活動である。」

この方針から、以下のWGが多発的にできてきた。

- ①コミュニティガーデン部（食と農のWGよりうまれた、畑をつくる）
- ②月に1回映画をみよう部（3－4ヶ月に1回位で社会派映画等をみる）
- ③発酵部（味噌、パンをつくる）
- ④セルフケア部（医療に頼る前に自分をケアする）
- ⑤エネルギーシフト部（再生可能エネルギーや省エネルギーの導入を手づくりで進める）
- ⑥フォレストガーデン部（庭に実のなる植物を植える）

この他、奇数の月には、「つながるマーケット」を開

催している。これは3-4年続いている。コーヒー、フェアトレード、オーガニック商品、情報、物のやりとり、社会的なことをやっている人とお話する場である。

上記のうち、エネルギーシフト部とフォレストガーデンの活動を詳説する。

エネルギーシフト部は吉岡翔一郎氏（以下、敬称略）が中心になり、次の4つの活動をしている。1つめはワットメータを使った「電気代の見える化」である。吉岡は、「今は無料でお試しとして、節電アドバイスをする。これをやっていってうちに、だんだんとノウハウがたまってくる。実績は21件で、生きるための小さな仕事にしていきたい。つながりを増やす活動の窓口になればと考えている。」という。2つめは「二重窓による断熱リフォーム」である。ホームセンターで売っている二重窓を、工作が苦手な人の代わりに取り付けを行うものである。3つめは、「オフグリッド」である。電線をオフにして、電力会社との契約をオフにしてもいいように、再生可能エネルギー利用を進める活動である。家庭に必要な電力量をもとめ、それを賄うための太陽光発電の必要量を計算したり、一部屋だけオフグリッドにすることを試みているという。4つめは、「ソーラーフードドライヤー」である。これは、黒いトタン板と断熱材を使い、DIY (Do It Yourself) で制作する。吉岡は、非電化工房¹⁰⁾で働いていたことがあり、そのノウハウが活かされている。

フォレストガーデンは、垂直方向の9層（高木、中木、低木、背の高い草・地下）で植物を配置し、限られた面積の庭で高密度なエディブル・ガーデンを実現するという植栽手法である。

このフォレストガーデンのノウハウを持つ大村敦、他数名が、地元の工務店に雇用され、宅の外構部分の施工を担っている。この点では、フォレストガーデンは生計を得る活動として、一定程度、確立されている。

また、フォレストガーデンを、パーマブリッツという手法でつくるワークショップも開催している。ブリッツは電撃という意味で、パーマカルチャーを電撃で行うという意味である。パーマブリッツ第一号となった金澤氏（以下、敬称略）の庭では、20人ぐらいが集まり、1日で庭をつくり、苗を植えた。参加者は手法を学ぶことができるため、参加費を払って参加する。金澤は、災害時にも使える日本の食の講座を開催している。「なんでもいいから食材を1つ持ち寄ってください」というと乾物ばかりになるが、それとフォレストガーデンの植物をつかって、1日3食をつくる体験を行う。」という。

(3) これまで活動の形成要因

活動方針について、大村智子は次の点をあげる。

「みんなが活動リーダーである。3人の共同代表は、

みんなの行動をフォローし、サポートする役割である。ボトムアップの運営である。」

「海外のトランジションタウンでは、エネルギーや気候変動など双子の危機をいうが、日本ではそれではひかれてしまう。アレルギーがある。楽しさを全面に出してやっている。」

「ハンド、ヘッド、ハートの3つのHを大事にしている。話し方を変えることが大事である。」

ただし、上記のような活動方針に至るまで、上手くいかなかったこともあったという。人が増えるなかで、行き違いから攻撃的になる人もいたのである。そうした経緯から、共同代表を3人にしたり、話し合いを重視するようにしている。

また、イギリスのトランジションタウン発祥のトットネスのHPには活動の失敗経験のデータベースがある。また、トランジションタウン鈴鹿という、経験値が高く、課題が生じた時にアドバイスを求めた。

このように、活動の経験が失敗も含めて積み重ねられ、ネットワークを通じて共有されていることが、浜松の活動を支えているといえる。

2.5 トランジションタウンの活動の特性

2.4までの結果をもとに、トランジションタウンの活動の特性を、3つの側面から、整理する

(1) 変革性

トランジションタウンが従来の環境政策での取組みと異なる変革的な面として、3点を指摘する。

第1に、トランジションタウンの活動のアクティビティには、これまでの環境政策では取り上げられてこなかった新しさがある。浜松の活動に見られるフォレストガーデンやパーマブリッツはパーマカルチャーの手法を都市部に導入したものであるが、これまでの都市部での活動を考えると斬新である。また、榎本氏が強調するように、「創造性」が活動のキーワードとなっており、既存の参加者の創意工夫により、活動は常に進化していくスタイルとなっている。

第2に、活動の範囲が、食とエネルギーの自給から、住まい、森林整備、教育、安全、経済、まちづくり、健康・医療、心・精神、広報、と幅広く、多様である。市民主導で、同じテーマに興味を持つ人たち同士で活動を始めるというWGの方式であり、行政分野の分担や連携等の制約はなく、自由自在に活動が広がっていくダイナミズムがある。

地方自治体が庁内部局間の調整をして、施策群を束ねた計画を策定し、国の支援を受けて、事業を展開する環

境未来都市等では、大きな施設・設備は整備できたとしても、多発的に増殖していく活動を生み出すことは難しいと考えられる。

第3に、環境未来都市におけるライフスタイル変革は高度な情報通信技術（ハードウェア）を活用する技術主導のものであるが、トランジションタウンにおける変革性は人が参加する仕組み（ソフトウェア）や人の持つ力や関係性（ヒューマンウェア）の活用に基盤がある。オープンスペース・テクノロジー等の参加技術がヒューマンウェアである。また、コーチング、建築、医療等の専門家の持つスキルや全国各地の活動のネットワークといったヒューマンウェアが活用されている。

つまり、トランジションタウンの活動は、高度技術主導ではない点で、環境未来都市等の国家や行政、企業主導の取組みと異なる。そして、ソフトウェアやヒューマンウェアに係る手法や資源に専門性がある点で、従来のNPO活動の傾向と異なる変革性がある。

（2）コンヴィヴィアリティ（自立共生）

コンヴィヴィアリティは、前述のように、産業や高度技術に依存する便利さや市場が供給する製品やサービスの消費に依存する快楽の追求を批判する立場から、提示された社会目標となる中心概念である。コンヴィヴィアリティは、自らが関係することを自らに取り戻し、自らを見直し、必要に応じて仲間や社会との連携を図っていく、そうした自立共生的な暮らしを、楽しさや豊かさを伴うものとして、表現している。

本研究でスタディを行ったトランジションタウンの活動においても、活動のコンヴィヴィアリティ感は、参加者の様子からうかがい知ることができる。浜松では、社会問題意識ではなく、楽しさを前面に出し、大人のサークル活動という方針を持っている。また、自分の庭のフォレストガーデンを、パーマブリッツの方法で大勢が参加し、1日で行うこと、その庭を使って、庭で実や葉を積み、料理をつくる、それらの素材を使って、防災時の食事を考えるワークショップを行う等、暮らしの中に楽しさや人とのつながりがでてくる。

藤野の活動での地域通貨では、ML上で冷蔵庫が欲しいという情報が投稿された際、出会った挨拶の際に冷蔵庫の調達結果を気にする声をかけたり、無事に調達できたというMLでの報告に安堵したりと、いう日常が創出されている。

藤野では、東日本大震災の後も、各々が抱える不安を分かちあい、できることをしようと自分達で小さな電力グループを立ち上げた。また、鶏を飼いたいという想いを実現するために、仲間と一緒に平場で鶏を飼う場所を確保し、卵を持ち帰る人はノートに採卵数を記録する。

相互の信頼関係のもとに恵みをわかちあう。健康づくりの活動も、薬による対症療法ではなく、自分の持つ自然治癒力を大事にする心身の健康づくりを重視する。

こうした自発的で、自作的、自立的かつ協調な取組みに、コンヴィヴィアリティの悦びが満ち溢れているといえるだろう。

また、学習・成長のプロセスがあることも、コンヴィヴィアリティを高めている。浜松のエネギーシフトの活動がそうであるように、専門性を行動しながら高める方法が取られている。各々が無理せずに、できるところから始め、漸進的に学習・成長していくプロセスがあり、その学習・成長過程を皆が許容し、支援するという関係性がある。

市場を介した製品・サービスの交換では、供給側の成長・学習の許容や分かち合いがなく、コンヴィヴィアリティを喪失させているといえるだろう。

以上のように、トランジションタウンは、脱依存や創造性、自発性を重視する。こうした活動のスタイルから、お仕着せになりがちで、主体性を引き出しきれない行政の普及啓発施策は学ぶべき点が多いといえる。

（3）普及・波及可能性

トランジションタウンの活動は、急速に全国各地に広がったが、今後の普及・波及可能性はどうか。3つの側面では整理する。

第1に、トランジションタウンの活動が立ち上がっている地域における活動形成である。藤野にせよ、浜松にせよ、説明会に参加し、トランジションタウンの理念や方法に共感をいだく主体が集まり、活動を広げてきた。同じテーマに興味を持つ人達が数人集まればWGを設置して、始めるという手法は実行のハードルを下げ、楽しく行うというコンヴィヴィアリティのあるスタイルは、これまでの行政施策には参加しなかった層に参加機会を提供していくこととなる。トップダウンでなく、「やりたいことをやりたいときにやりたいだけやる」という共通理解により、ボトムアップ的に自発性が生まれている。また、丁寧な話し合いによってきめていくことも重視されている。

第2に、トランジションタウンの理念に親和性のある層以外の一般層への地域内普及である。藤野では、東日本大震災以降の活動でメディアに取り上げられたことから、地域住民の見る目が変わった。また、浜松では、佐鳴湖という市内の湖の保全活動を行うNPOが集まる活動に参加し、既存団体の高齢化が進んで膠着傾向にあるなかで、若い人たちの自由な活動というスタイルが認められつつあるという。こうした地域住民一般、既存の活動団体との連携等を進めるうえでは、地域に溶け込む

きっかけを活かすとともに、地域行政との連携等が今度の課題となってくる。

第3に、新たな地域への活動の普及（地域間普及）である。藤野では、「アートの棲むまち」の取組みやシュタイナー学校といった先行する取組みがトランジションタウンを受け入れる素地となっていた。こうした蓄積がない地域では、浜松の活動にあるように、理念ではなく、楽しさを前面に出す工夫が重要であろう。また、トランジションタウンの活動は国内外にネットワークを持ち、失敗事例を克服するノウハウが共有され、アドバイスを得る関係も形成されている。この水平連携は地域間普及の促進要因となる。

3. まとめと考察

3.1 まとめ

本研究では、日本各地に広がりつつある“トランジションタウン”に注目し、文献及び2つの事例の調査を行い、次の結果を得た。

- (1) トランジションタウンは、①双子の危機（気候変動とピークオイル）、②レジリエンス、③リエコノミーとリローカリゼーションを基本理念とし、既存の都市をフィールドとした社会変革を志向する活動である。
- (2) 2006年にイギリスで始められ、2008年に日本に導入されたトランジションタウンは、全国各地で導入され、2010年に15地域、2015年現在45地域で活動が開始された。食・エネルギー・住・森林・教育・安全・経済・まちづくり・健康・精神・広報の分野での多様な活動が開始されている。
- (3) 藤野と浜松の事例では、説明会を皮切りに、何をしたいかを話し合うワークショップで活動が開始され、各々に特色のある活動を展開し、地域に根付くつつある。
- (4) トランジションタウンの活動は、環境未来都市における「ライフスタイル変革」の取組み等と比較して、活動内容の新しさ、自由自在な多発性、ソフト

ウェアやヒューマンウェアの専門性、という点で変革的である。

- (5) 藤野の地域通貨、浜松のフォレストガーデン等の活動は、コンヴィヴィアリティ（自立共生）を具現化している。脱依存や創造性、自発性を重視する手法に、既存の普及施策は学ぶべき点がある。
- (6) 地域内での活動形成、一般への普及、地域間の普及において、専門的なノウハウやネットワークが活かされており、今後も活動が根付き、拡がりを示す可能性がある。

3.2 考察

本研究により、トランジションタウンの活動は、ライフスタイル変革を創造し、環境配慮の普及の膠着を打開する可能性を明らかにできた。

行政における普及啓発施策が、トランジションタウンから学ぶべき点として、①地域住民の主体性を重視すること、②高度技術ではなく、ソフトウェアやヒューマンウェアを重視すること、③脱依存という構造的な変革志向をもつこと、④先行する取組みの専門性を踏まえた創造性があること、⑤無理せずに楽しさを重視すること、⑥コーディネイトのスキルが導入されていること、等があげられる。

今後は、トランジションタウンの活動から学ぶべきことを行政施策として具体化、実践することが期待される。この際、トランジションタウンの活動が本質的に持つ社会変革の志向性を、行政施策としてどのように受け止め、位置づけていくかが課題となる。この課題を解消することができるかどうかは地域の議論と選択に委ねることになるが、産業や生活のあり方の根本的な見直しの必要性に目を背けることなく、地域主体が将来の持続可能性を見据えた、しっかりとした議論を進める必要がある。

謝辞

インタビュー調査を実施させていただいた藤野と浜松のトランジションタウンの活動の関係者の方々に感謝を申し上げる。

注

- 1) 環境モデル都市は、当時の福田総理の施政方針演説（2008年1月）を受けて、低炭素社会都市の実現に向けてチャレンジする13の都市を指定したものである。環境モデル都市では、②コンパクトシティや公共交通基盤の整備、緑地整備等の都市・交通基盤の整備、②バイオマス利用や木材利用の促進に係る農林水産系システム、③エコライフ、カーボンオフセット、エコポイント、環境コミュニティ・ビジネス等の経済・社会システムに関する取組みが対象となっている。環境未来都市は環境モデル都市の中から、成功例を選び出し、さらに取組みを推進するものである。
- 2) ジョナサン・ドーソン（2010）は、エコビレッジとは、「民間人による新たな取組であり、そこでは、共同体主義者による推進力

が何よりも重要である。それは共同体の資源の支配権をある程度取り戻すことを目指し、(しばしば「精神性」と呼ばれる) 強固に共有された価値基盤をもち、研究やデモンストレーションそして、多くの場合、トレーニングのセンターとして機能している。」1996年：国連人間居住計画会議において、グローバル・エコビレッジ・ネットワークが設立された。

- 3) パーマカルチャーは、オーストラリアのパーマカルチャー研究所・所長のビル・モリソンが、1979年に確立した理論である。パーマネントとアグリカルチャーの造語で、農業とともに文化の意味を含む。無農薬・有機農業を基本としつつ、水・土・植物・畜産・水産・建造物・人々・経済・都市と農村の全てを考慮し、組み合わせて、居住・生産空間さらには地域全体をデザインする。
- 4) オープンスペース・テクノロジーでは、テーマに関係するすべての人に招待状が送られ、関心のある人々が一堂に集まる。そして、主体的に議題を生み出し、複数箇所ですべての人に話し合いのセッションを開き、それぞれの課題に取り組む。参加者自らが討議テーマを提案し、時間と空間を自由に（オープン）に使うワークショップ手法である。（ハリソン・オーエン（2007））。
- 5) 学校法人シュタイナー学園のホームページ（<http://www.steiner.ed.jp>）では、「シュタイナー学園の教育は、オーストリア生まれの思想家ルドルフ・シュタイナー（1861～1925）の理念に基づいています。人間存在の中に、成長しつづける意志と叡智が潜んでいることを洞察したシュタイナーは、学校教育によって、自覚的にみずからを成長させつつ、社会に寄与しようとする人間の育成を目指しました。その教育の主な特色は、7年ごとの周期で捉えられる子どもの成長過程に即した、芸術的かつ体系だったカリキュラム、知・情・意を総動員し、愛をもって世界と人間の本質を学び取る授業形成、などです。20世紀初めに最初のシュタイナー学校（自由ヴァルドルフ学校）がドイツに生まれて以来、学校数は増え続け、2012年には全世界で1,000校を越えました。」と記している。藤野のシュタイナー学校は、1987年に新宿区で設立された東京シュタイナーシユレーが母体。2004年位に内閣府「構造改革特別区域法」の特区申請の認可と私立学校審議会の認可を受け、学校法人シュタイナー学園初等部・中等部が設立された。2005年に藤野に校舎が移転し、2012年には高等部も設置された。
- 6) 国家が発行・管理している円やドル、ユーロ等が国家通貨に対し、限定された地域でしか使えない“お金”のことを地域通貨という。大恐慌後の1930年代初頭にシルビオ・ゲゼルが、使わないとお金の価値が減っていくという「腐るお金の考え方を提唱し、ドイツ、オーストリア、デンマーク、アメリカ、カナダ等欧米各地で各種の地域通貨が実施された。1980年代以降に地域経済の復興や活性化を目的として、希薄化している人間関係の回復といった社会的側面を重視する地域通貨が各地で開始されてきた。
- 7) 地域通貨の通帳方式は、通帳に交換した内容を手書きで記入し、残高の計算を自分で行う。通帳の残高はマイナスになってもよく、残高の計算ミスや不正使用等のチェックもなされない。顔の見える小規模のコミュニティにおける交換に適している。通帳以外の方式では、独自に紙幣や硬貨を発行する方式、地域通貨の残高を事務局などの運営者が集中的に管理する口座方式がある。
- 8) 巻き枯らしは、ナタを使って樹皮と形成層の部分で環状に削り落として木を枯らす方法（環状剥皮）である。木が枯れるまでには少なくとも数ヶ月、長いものでは1年以上要する。この方法では、木は立ち枯れて、乾燥し、軽量になるため、伐採・搬出時の負担が小さいこと、また、伐採後の木材利用において乾燥処理が少なくて済む。
- 9) ロブ・ホブキンス（2013）の翻訳者である城川桂子が、同書の解説の中で記述している。
- 10) 非電化工房は、電気製品に頼る暮らしへの問題意識を持ち、電化製品を否定するのではなくて、「電気でなくても、ホドホドならできる」という発明を消費化している工房。非電化除湿機ソーラークッカー、手回しラジオ、手動のモミ擦り機等を扱っている（<http://www.hideka.net>）。

参考文献

- 関野菜穂・糸長浩司（2010）「トランジションタウン先進事例地の英国トットネス町での低炭素コミュニティ構築に向けた活動に関する研究」農村計画講演梗概集．E-2, 建築計画 II, 389-390
- ジョナサン・ドーソン（2010）「世界のエコビレッジ 持続可能性の新しいフロンティア」日本経済評論社
- ハリソン・オーエン（2007）「オープン・スペース・テクノロジー～5人から1000人になって考えるファシリテーション～」
- イヴァン・イリイチ（1989）「コンヴィヴィアリティのための道具」渡辺京二・渡辺利佐訳、日本エディタースクール出版部
- ロブ・ホブキンス（2013）「トランジション・ハンドブック」城川桂子訳、第三書館
- 長坂寿久「リローカレーション（地域回帰）の時代へ（10）NGOのリローカル化運動（1）：トランジションタウンの展開」、国際貿易と投資 Spring 2014/No.95
- 徳留佳之「地域通貨全リスト」(<http://cc-pr.net/list/>)